

2023年6月27日

愛媛県議会
議長 高山康人 様

請願人

松山市中央2丁目23-1 平岡ビル201
伊方原発をとめる会 事務局長 須藤昭男

紹介議員

武井多佳子
田中克彦
石川 稔

菅 森実
檜垣良太

住民の被ばくと深刻な影響を回避するために 伊方原発をとめ、再エネ増と活用を求める請願

【請願の趣旨】

伊方で原発事故が起こった場合、住民が被ばくを免れないことが明らかにされています。原発事故と交通や避難の研究に長く関わってきた研究者によれば、「半島部に位置する原発は他地域にもあるが、伊方地域の対象人口の多さ」は「特殊」であり、セシウム137の放出量を福島事故の100分の1想定で行った規制庁の試算ですら愛媛県中部まで避難範囲になること、避難時に道路1km当たり100台の車両が出てくると徒歩より遅い渋滞となること、伊方で原発事故が起これば住民が年間被ばく線量をはるかにこえて被ばくすることが指摘されています。

原発事故による被ばくは住民に何をもちたすのか。昨年1月27日、福島原発事故当時に福島で暮らしていた若者6人（現在7人）が、自分たちの甲状腺ガンと福島原発事故には因果関係があるとして、東京電力に損害賠償訴訟をおこしました。100万人に1～2人しか発生しないのに福島では38万人の子どもから300人もの甲状腺ガン発生という事実。甲状腺の「摘出手術」、中には「再手術」、「転移」と絶え間ない闘病生活も。大学も就労もあきらめなくてはならなかった若者の訴え。耐えがたい深刻な被害です。私たちの身に重ねてみなければなりません。

4月15日、ドイツは残っていた原発を停止し「脱原発」を完了。ウクライナ危機をめぐっても、各国が優先しているのは再エネの増加と徹底活用の方向です。しかし、日本政府は福島第一原発の事故などなかったかのように、原発回帰に舵を切りました。一方、再生可能エネルギーには全力投入していません。日本には再エネを徹底活用する「大型蓄電システム」の技術があり、今また、脱原発したドイツの電力網で日本の技術が貢献しているのに、国内で生かせていません。日本政府の非合理で非科学的な対応は是正すべきです。

県として地域共生のもと、ソーラーシェアリング、小水力発電、バイオマス発電など、環境への負荷が少なく、エネルギーの地産地消による地域の活性化に資する再生可能エネルギーの普及促進が求められます。また、四国でもわずかに蓄電所の動きが出て来ましたが、決定的に不足しています。再エネを増やし生かしきるために、四国電力と四国電力送配電に蓄電池変電所、蓄電所の設置を強く促す必要があります。

【請願事項】

- (1) 事故が起これば住民の被ばくは避けられず、甚大な被害が生ずるのであり、国及び四国電力に対し原発の停止・廃炉を求めること。
- (2) 県として地域共生で活性化に資する再生可能エネルギーの普及を促進すること。
- (3) 四国電力、四国電力送配電に対し、再生可能エネルギーを増やし生かし切るために蓄電池変電所、蓄電所を増やすよう求めること。